



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL https://www.maruchan.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	96,749	3.8	6,485	1.4	7,207	3.9	5,107	10.0
2018年3月期第1四半期	93,249	2.4	6,399	△11.3	6,938	△9.7	4,644	△14.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 9,897百万円 (80.4%) 2018年3月期第1四半期 5,487百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	50.01	ー
2018年3月期第1四半期	45.48	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	374,959	297,634	76.5
2018年3月期	371,842	290,881	75.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 286,670百万円 2018年3月期 279,907百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
2019年3月期	ー				
2019年3月期(予想)		30.00	ー	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	196,000	3.2	12,000	△6.2	13,000	△6.5	9,000	2.4	88.12
通期	405,000	4.2	25,500	△4.3	27,500	△3.8	19,100	3.6	187.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	110,881,044株	2018年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	8,751,898株	2018年3月期	8,751,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	102,129,146株	2018年3月期1Q	102,129,495株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国等の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により景気が下振れするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は96,749百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は6,485百万円（前年同四半期比1.4%増）、経常利益は7,207百万円（前年同四半期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,107百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、110.45円/米ドル（前第1四半期連結累計期間は、111.96円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、漁獲量減少により魚価の高騰が続く中、適正価格での販売に努めましたが、マグロ、魚卵製品を中心に販売数量が減少しました。その結果、売上高は7,865百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

海外即席麺事業は、米国では販売キャンペーン企画や大陳企画等の実施により、主要得意先の販売が好調に推移し、増収となりました。メキシコでは量販店における袋麺の販促強化に加え、問屋ルートでも主力製品であるカップ麺の受注が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は18,976百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。セグメント利益は、原材料費や人件費等の増加により2,352百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

国内即席麺事業は、カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」等の和風シリーズや「ごつ盛り」「麺づくり」等の拡販に努めたことに加え、シリーズ新商品を発売した「MARUCHAN QTTA」が好調に推移したことで増収となりました。その結果、売上高は29,021百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。セグメント利益は、原材料費等の増加はあったものの、売上増や広告宣伝費の削減等により1,610百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

低温食品事業は、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが堅調に推移したことに加え、2018年3月に発売した、水でほぐすだけで調理が可能な新商品「つるやか」シリーズや2食入り冷し中華の「絹のひと皿」の導入も進み、増収となりました。チルド・冷凍食品類ではコラボ商品や期間限定商品等の新商品が好調に推移しました。その結果、売上高は17,946百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。セグメント利益は、原材料費等の増加により1,352百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

加工食品事業は、米飯やフリーズドライ製品ではライフスタイルの変化に伴う喫食機会の増加によって市場拡大が続いており増収となりました。その結果、売上高は5,267百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。セグメント損失は、新工場稼働に伴う減価償却費等の増加により121百万円（前年同四半期はセグメント利益72百万円）となりました。

冷蔵事業は、積極的な営業活動により、新規及び既存顧客に対する通関・運送等の付帯業務の取扱いが増加したことに加え、2018年3月に平和島冷蔵庫が稼働を開始しました。その結果、売上高は4,582百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は608百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は13,088百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は663百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は3,116百万円増加し374,959百万円、純資産は6,753百万円増加し297,634百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に有価証券は減少しましたが、現金及び預金、建物及び構築物、建設仮勘定が増加しました。負債は、主に未払費用、未払法人税等が減少しました。純資産は、主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加しました。

この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については遡及適用して比較分析をしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が想定していた範囲内で推移しているため、2018年5月11日に発表しました見通しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,770	79,934
受取手形及び売掛金	54,161	54,074
有価証券	43,000	35,000
商品及び製品	18,281	18,074
仕掛品	329	323
原材料及び貯蔵品	5,214	5,519
その他	4,409	3,769
貸倒引当金	△402	△431
流動資産合計	200,763	196,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,777	60,733
機械装置及び運搬具(純額)	30,516	31,940
土地	35,345	35,450
リース資産(純額)	2,974	2,874
建設仮勘定	8,305	9,986
その他(純額)	1,179	1,223
有形固定資産合計	136,098	142,209
無形固定資産		
その他	1,738	1,749
無形固定資産合計	1,738	1,749
投資その他の資産		
投資有価証券	31,316	32,802
繰延税金資産	993	931
退職給付に係る資産	70	81
その他	1,192	1,251
貸倒引当金	△331	△331
投資その他の資産合計	33,241	34,735
固定資産合計	171,078	178,694
資産合計	371,842	374,959

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,036	25,071
短期借入金	285	405
リース債務	229	226
未払費用	21,082	18,232
未払法人税等	2,614	952
役員賞与引当金	66	13
固定資産撤去費用引当金	16	16
その他	2,744	3,452
流動負債合計	53,075	48,369
固定負債		
リース債務	3,766	3,716
繰延税金負債	2,432	3,403
役員退職慰労引当金	279	278
退職給付に係る負債	19,231	19,119
資産除去債務	215	216
その他	1,960	2,220
固定負債合計	27,885	28,955
負債合計	80,961	77,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	240,580	242,623
自己株式	△8,227	△8,227
株主資本合計	274,265	276,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,680	10,762
繰延ヘッジ損益	△39	4
為替換算調整勘定	△1,941	1,609
退職給付に係る調整累計額	△2,057	△2,015
その他の包括利益累計額合計	5,642	10,361
非支配株主持分	10,974	10,964
純資産合計	290,881	297,634
負債純資産合計	371,842	374,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	93,249	96,749
売上原価	58,378	61,004
売上総利益	34,870	35,744
販売費及び一般管理費	28,471	29,258
営業利益	6,399	6,485
営業外収益		
受取利息	267	346
受取配当金	223	234
持分法による投資利益	12	47
為替差益	—	1
賃貸収入	83	84
雑収入	188	141
営業外収益合計	775	855
営業外費用		
支払利息	65	63
賃貸収入原価	15	12
支払補償費	100	2
為替差損	13	—
雑損失	40	55
営業外費用合計	235	134
経常利益	6,938	7,207
特別利益		
固定資産売却益	14	7
補助金収入	—	93
特別利益合計	14	100
特別損失		
固定資産除売却損	90	14
災害による損失	—	32
その他	6	—
特別損失合計	96	47
税金等調整前四半期純利益	6,856	7,260
法人税、住民税及び事業税	1,653	1,557
法人税等調整額	466	476
法人税等合計	2,120	2,033
四半期純利益	4,736	5,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,644	5,107

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,736	5,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	1,034
繰延ヘッジ損益	△0	44
為替換算調整勘定	△171	3,551
退職給付に係る調整額	73	48
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△7
その他の包括利益合計	750	4,671
四半期包括利益	5,487	9,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,317	9,827
非支配株主に係る四半期包括利益	170	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,221	16,903	28,573	17,806	5,041	4,426	80,972	12,276	93,249	—	93,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	—	—	—	—	219	500	71	571	△571	—
計	8,502	16,903	28,573	17,806	5,041	4,645	81,473	12,347	93,821	△571	93,249
セグメント利益	143	2,419	1,254	1,482	72	602	5,974	549	6,524	△124	6,399

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円、棚卸資産の調整額48百万円及びその他の調整額104百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	7,865	18,976	29,021	17,946	5,267	4,582	83,660	13,088	96,749	-	96,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	-	-	-	-	269	499	22	522	△522	-
計	8,095	18,976	29,021	17,946	5,267	4,852	84,160	13,110	97,271	△522	96,749
セグメント利益 又は損失(△)	97	2,352	1,610	1,352	△121	608	5,899	663	6,562	△76	6,485

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△76百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△297百万円、棚卸資産の調整額96百万円及びその他の調整額124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。